

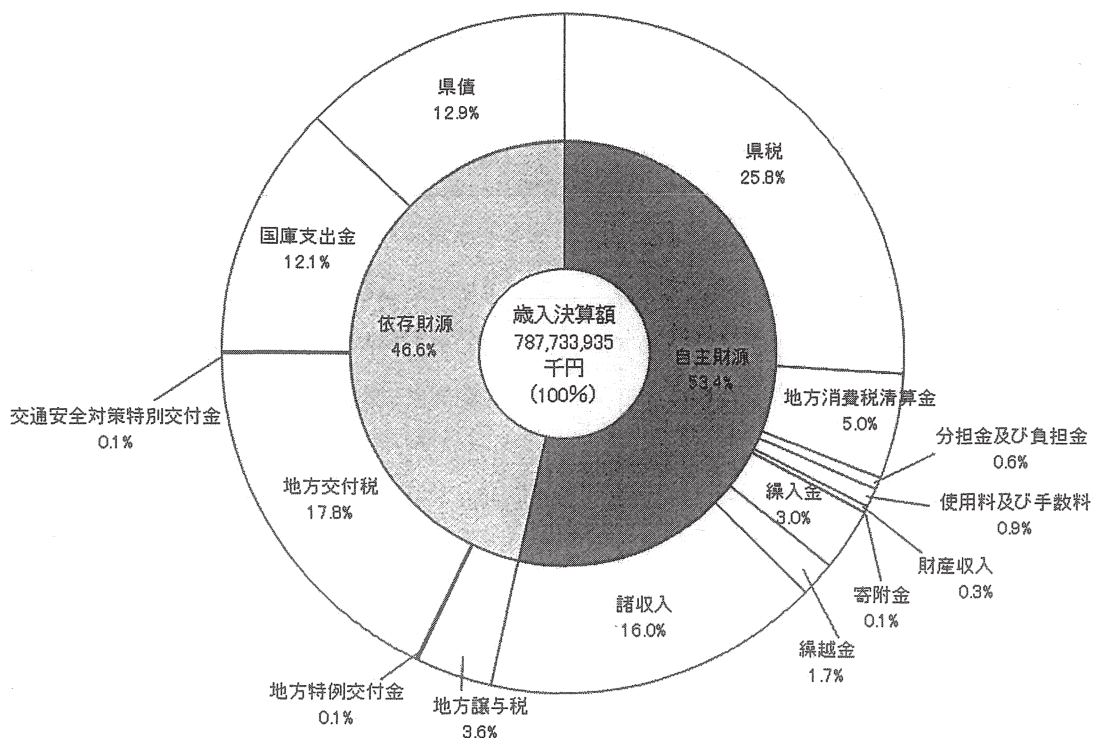
歳 出

(単位：円、%)

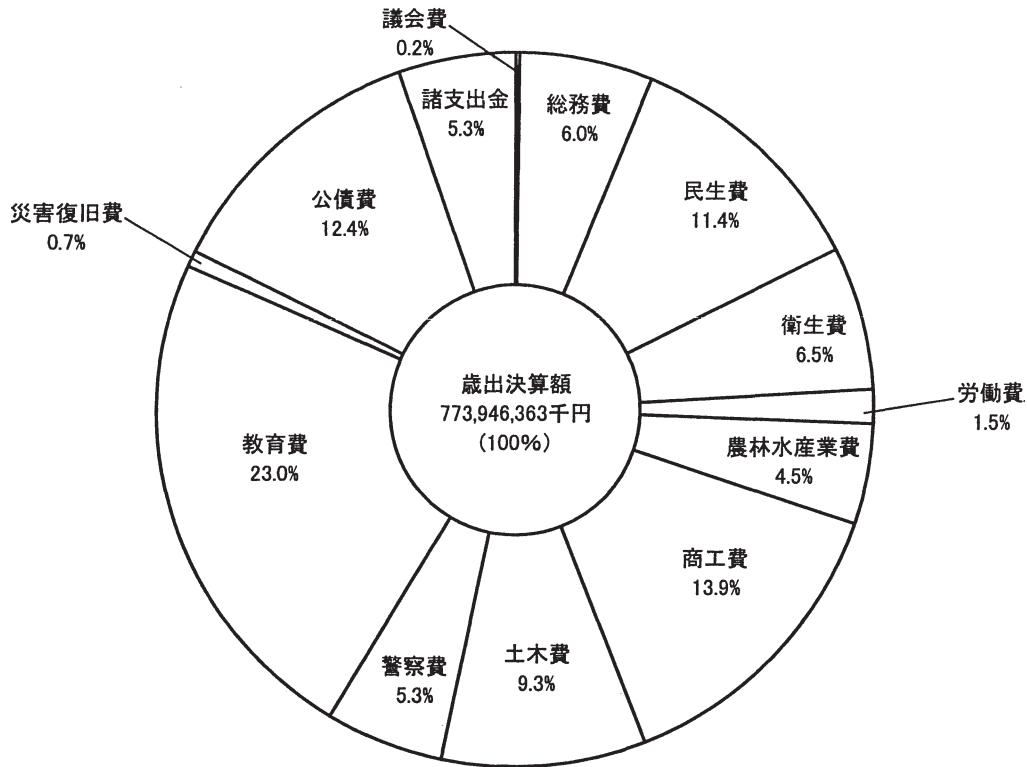
款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執 行 歩 合
議 会 費	1,405,615,000	1,363,337,936	97.0
総 務 費	48,360,150,300	46,686,061,350	96.5
民 生 費	91,175,641,000	88,266,793,055	96.8
衛 生 費	51,820,636,500	50,156,451,983	96.8
労 働 費	12,602,241,000	11,836,422,577	93.9
農 林 水 産 業 費	43,274,400,374	35,164,405,872	81.3
商 工 費	113,360,012,400	107,287,059,950	94.6
土 木 費	107,091,063,086	71,551,887,473	66.8
警 察 費	42,315,850,000	41,249,498,996	97.5
教 育 費	181,713,879,500	177,947,743,522	97.9
災 害 復 旧 費	6,341,901,479	5,616,458,278	88.6
公 債 費	95,613,275,000	95,608,502,428	100.0
諸 支 出 金	41,548,804,000	41,211,739,291	99.2
予 備 費	376,000		0.0
合 計	836,623,845,639	773,946,362,711	92.5

また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図-1、2のとおりとなります。

第1図-1 平成24年度歳入決算構成比



第1図-2 平成24年度款別歳出決算内訳



歳入決算額は、7,877億 3,393万 4,932円で前年度の8,097億 2,766万 7,287円と比較して219億 9,373万 2,355円減少し、伸び率は ▲2.7%となりました。

また、歳出決算額は、7,739億 4,636万 2,711円 で前年度の7,964億 1,184万 305円と比較して224億 6,547万 7,594円減少し、伸び率は ▲2.8%となりました。

歳入面では、県税収入は、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増及び震災の影響等で落ち込んでいた企業収益の回復による法人事業税の増などにより、5年ぶりに増加しました。一方、地方交付税は、普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により、大きく減少しました。県債については、臨時財政対策債の増等に伴い、発行額が増加しました。

歳出面では、普通建設事業費は公共事業費の減等により減少し、災害復旧事業費についても震災に伴う復旧経費の減等により前年度を下回りました。また、公債費は8年ぶりに増加に転じました。

一方、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、137億 8,757万 2,221円となりました。さらに、これから継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しにより翌年度へ繰越すべき財源53億 6,346万 6,459円を控除した実質収支額は、84億 2,410万 5,762円の黒字となり、前年度の62億 905万 6,522円の黒字と比較し、単年度で22億 1,504万 9,240円の黒字となりました。

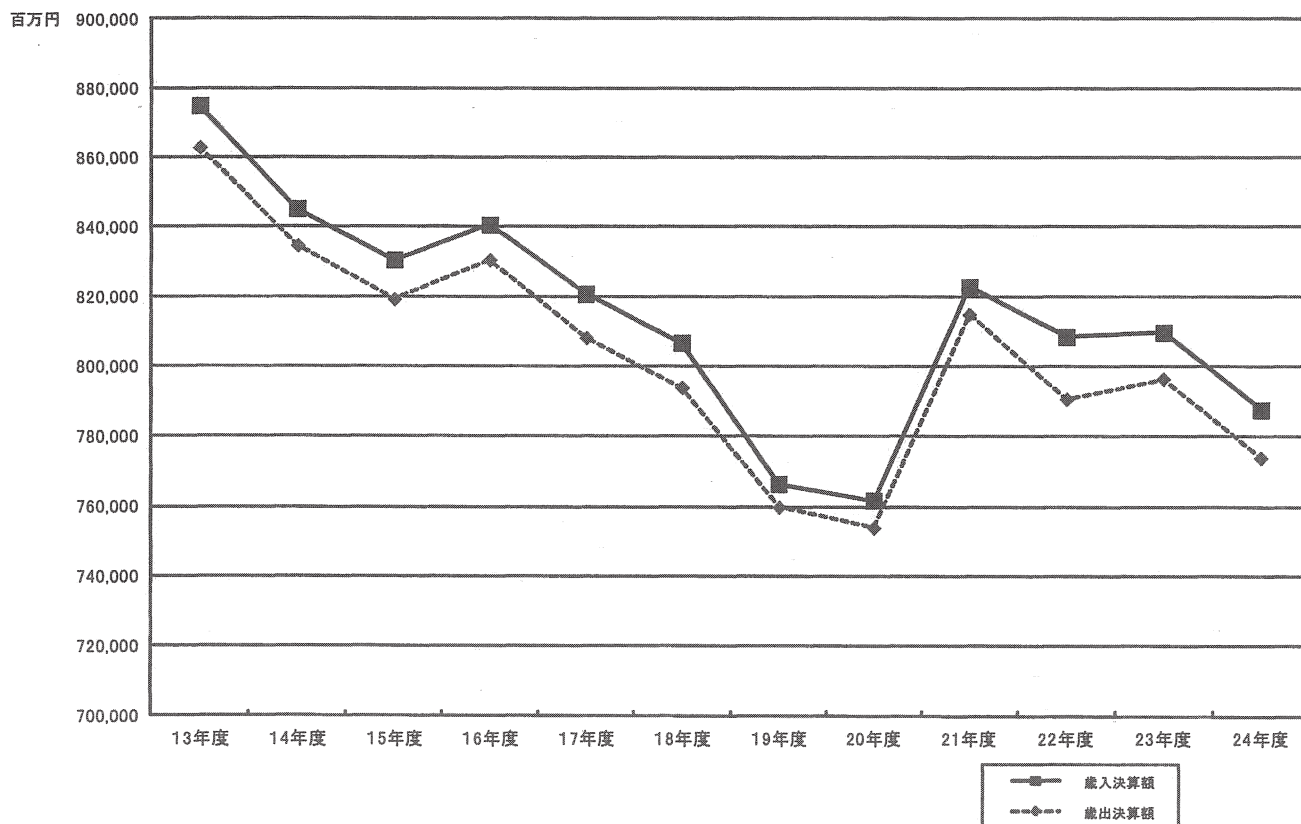
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき		実質収支額
	A	B	(A-B) C	財源	D	(C-D)
13	874,999,598,255	862,954,296,000	12,045,302,255	5,751,241,978		6,294,060,277
14	845,277,251,808	834,716,245,435	10,561,006,373	4,981,558,593		5,579,447,780
15	830,548,928,700	819,197,045,676	11,351,883,024	4,856,808,642		6,495,074,382
16	840,679,515,064	830,493,357,210	10,186,157,854	4,447,955,224		5,738,202,630
17	820,726,702,300	808,070,185,290	12,656,517,010	8,114,988,434		4,541,528,576
18	806,733,892,290	793,980,573,600	12,753,318,690	7,451,514,115		5,301,804,575
19	766,560,315,363	759,894,602,714	6,665,712,649	2,286,849,717		4,378,862,932
20	761,828,901,567	754,011,672,066	7,817,229,501	2,057,568,778		5,759,660,723
21	822,751,797,055	814,888,918,176	7,862,878,879	2,024,199,111		5,838,679,768
22	808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085	9,746,951,032		8,024,044,053
23	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982	7,106,770,460		6,209,056,522
24	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221	5,363,466,459		8,424,105,762

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか9会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 平成24年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

会計名	歳 入		歳 出				
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入 歩合	予算現額	支出済額	執行 歩合
公債管理	48,139,680,000	48,139,680,000		100.0	48,139,680,000	48,139,680,000	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,380,831,270	5,380,831,270		100.0	5,074,990,000	5,074,990,000	100.0
馬頭最終処分場事業	52,008,210	52,008,210		100.0	99,700,000	52,000,000	52.2
県営林事業	436,412,268	436,412,268		100.0	293,420,000	262,110,738	89.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	434,959,509	418,508,539	16,450,970 (384,000)	96.2	115,580,000	8,836,280	7.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	852,481,336	433,819,341	418,277,995	50.9	392,080,000	319,968,941	81.6
心身障害者扶養共済事業	296,410,916	293,835,876	2,575,040	99.1	305,060,000	292,870,876	96.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	3,352,951,047	2,373,611,047	979,340,000	70.8	1,135,930,000	653,996,621	57.6
就農支援資金貸付事業	854,621,207	842,350,207	12,271,000	98.6	750,060,000	576,835,886	76.9
流域下水道事業	7,682,402,487	7,682,402,487		100.0	7,219,358,750	6,257,668,202	86.7
合 計	67,482,758,250	66,053,459,245	(384,000) 1,428,915,005	97.9	63,525,858,750	61,638,957,544	97.0

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
地 方 税	288,529	38.4	234,610	28.9	81.3	224,951	28.2	95.9	220,955	27.8	98.2	228,210	29.4	103.3
地 方 譲 与 税	3,579	0.5	13,847	1.7	386.9	26,139	3.3	188.8	27,479	3.5	105.1	28,321	3.6	103.1
地 方 特 例 交 付 金	4,471	0.6	2,787	0.3	62.3	2,432	0.3	87.3	2,056	0.3	84.5	785	0.1	38.2
地 方 交 付 税	117,799	15.7	127,889	15.8	108.6	140,841	17.7	110.1	154,020	19.4	109.4	140,188	18.1	91.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	829	0.1	808	0.1	97.5	754	0.1	93.3	720	0.1	95.5	682	0.1	94.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,825	0.8	6,023	0.7	103.4	4,216	0.5	70.0	4,806	0.6	114.0	3,556	0.5	74.0
使 用 料	8,757	1.2	8,205	1.0	93.7	3,845	0.5	46.9	3,804	0.5	98.9	3,763	0.5	98.9
手 数 料	3,262	0.4	3,488	0.4	106.9	3,405	0.4	97.6	3,352	0.4	98.4	3,266	0.4	97.4
国 庫 支 出 金	91,917	12.2	145,603	18.0	158.4	99,221	12.5	68.1	103,018	12.9	103.8	95,424	12.3	92.6
財 産 収 入	1,933	0.3	1,941	0.2	100.4	1,612	0.2	83.0	1,799	0.2	111.6	2,394	0.3	133.1
寄 附 金	337	0.0	1,667	0.2	494.7	133	0.0	8.0	791	0.1	594.7	197	0.0	24.9
繰 入 金	29,970	4.0	30,881	3.8	103.0	19,945	2.5	64.6	27,061	3.4	135.7	23,013	3.0	85.0
繰 越 金	12,624	1.7	13,752	1.7	108.9	13,926	1.7	101.3	23,070	2.9	165.7	16,380	2.1	71.0
諸 収 入	101,639	13.5	117,692	14.5	115.8	131,535	16.5	111.8	122,944	15.4	93.5	128,916	16.6	104.9
地 方 債	79,378	10.6	101,254	12.5	127.6	124,454	15.6	122.9	100,059	12.6	80.4	101,552	13.1	101.5
歳 入 合 計	750,849	100.0	810,447	100.0	107.9	797,409	100.0	98.4	795,934	100.0	99.8	776,647	100.0	97.6

まず、地方税ですが、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増及び震災の影響等で落ち込んでいた企業収益の回復による法人事業税の増などにより、1.8%の増となり、歳入に占める割合も前年度より1.6ポイント上回り、29.4%となりました。

次に、地方譲与税は前年度を3.1%上回りましたが、地方特例交付金は61.8%下回りました。地方交付税についても普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により9.0%下回りましたが、地方債のうち臨時財政対策債は3.0%上回り、一般財源の構成比率は62.0%となりました。

また、地方債は臨時財政対策債の増等に伴い、発行額は前年度より増加しました。

歳入全体では前年度に比較して2.4%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。